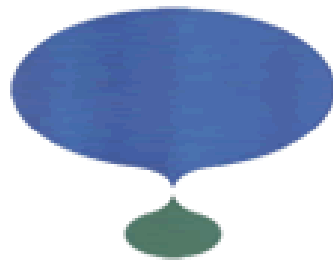


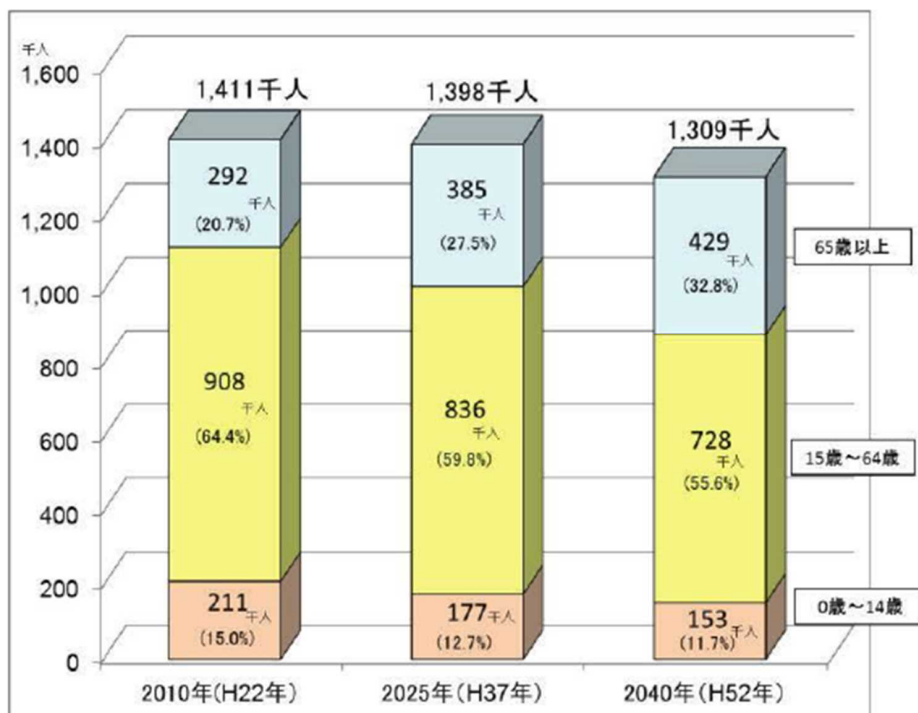
# 地方創生・奨学金返還支援制度 の導入について



1

## 滋賀県3区分別人口

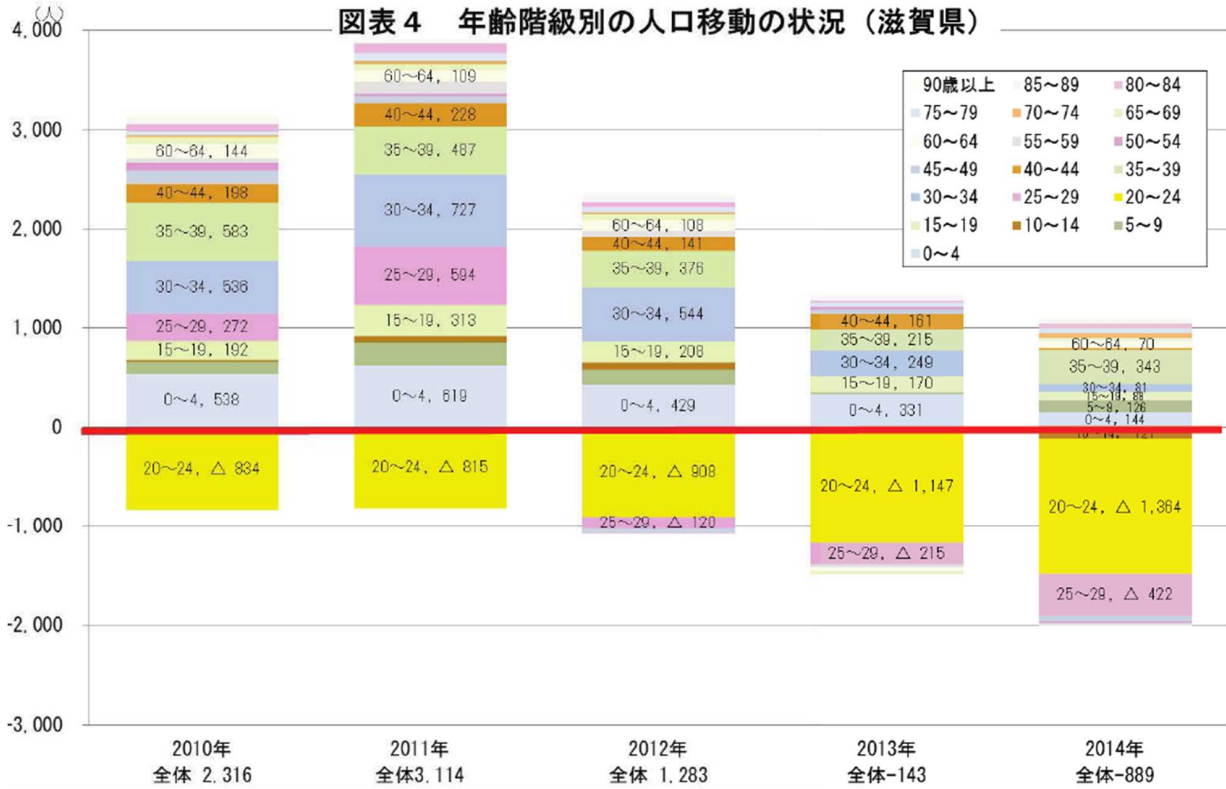
図表8 滋賀県の年齢3区分別人口および構成比



(資料)人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略 平成27年10月

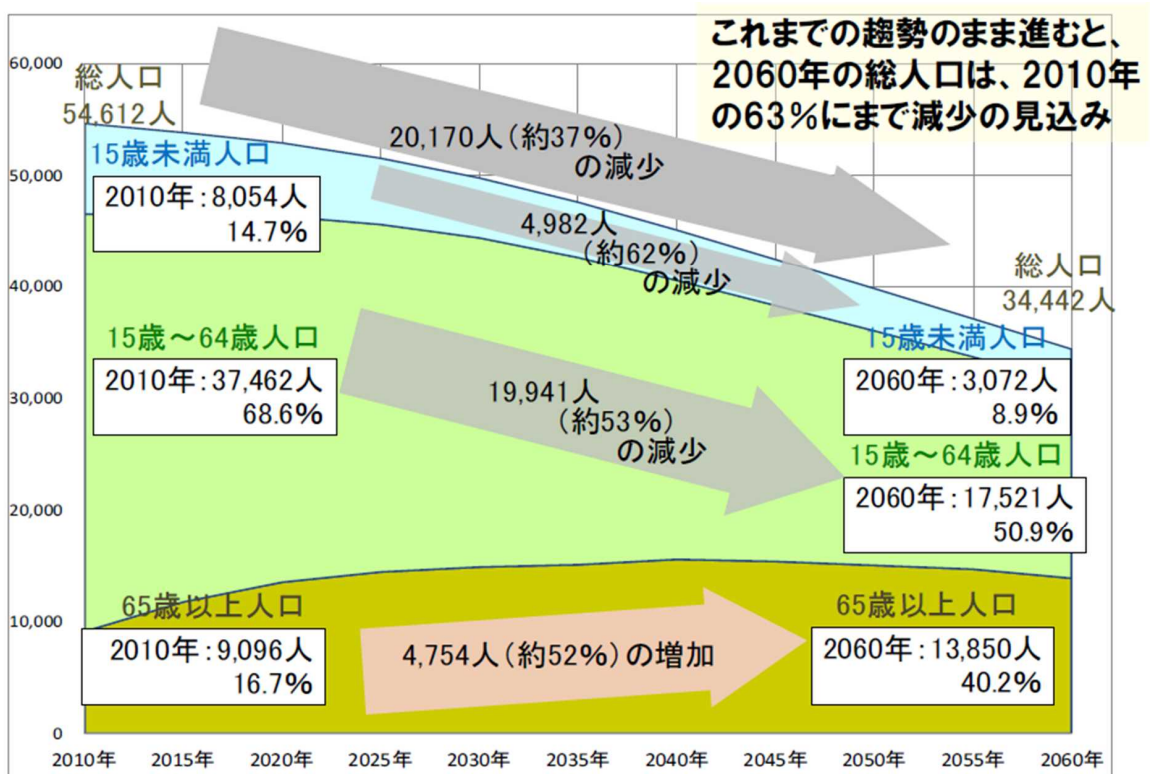
2

# 滋賀県年齢別人口移動状況



(資料)人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略 平成27年10月

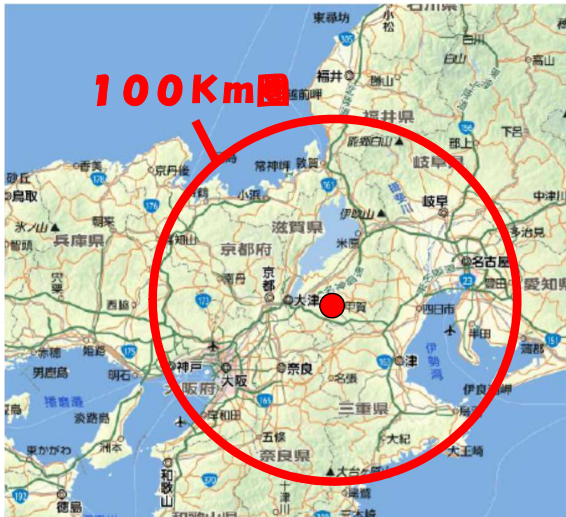
# 湖南省人口推計



(資料)湖南省人口ビジョン 平成27年10月

# 湖南省はものづくりのまち

- ◆ 人口 約5万5千人
- ◆ 面積 70.49km<sup>2</sup>(県の面積のうち1.7%)
- ◆ 製造業事業所 313社(県内の約5.1%)
- ◆ 製造品出荷額 約5千2百億円(県全体の約7%)

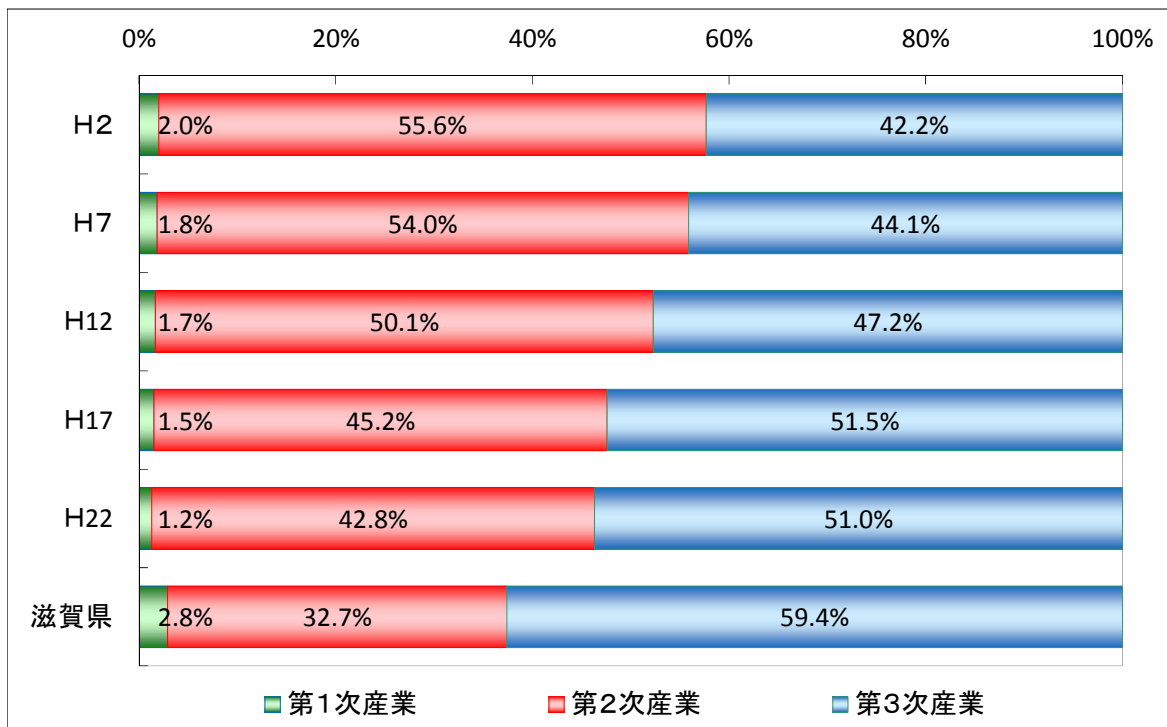


湖南省は、関西、中部の都市部から100km圏内に位置する。また、国道1号線と国道8号線の接続する地域にあり、名神高速道路のICまで10km圏内という恵まれた交通インフラをもっている。

このような地勢を背景に早くから企業誘致に取り組んできたこともあり、現在では多くの製造業事業所が立地するとともに、それを支える流通業も盛んである。

5

## 湖南省の産業別就業人口割合の推移



資料) 国勢調査

6

# 湖南工業団地会員企業マップ



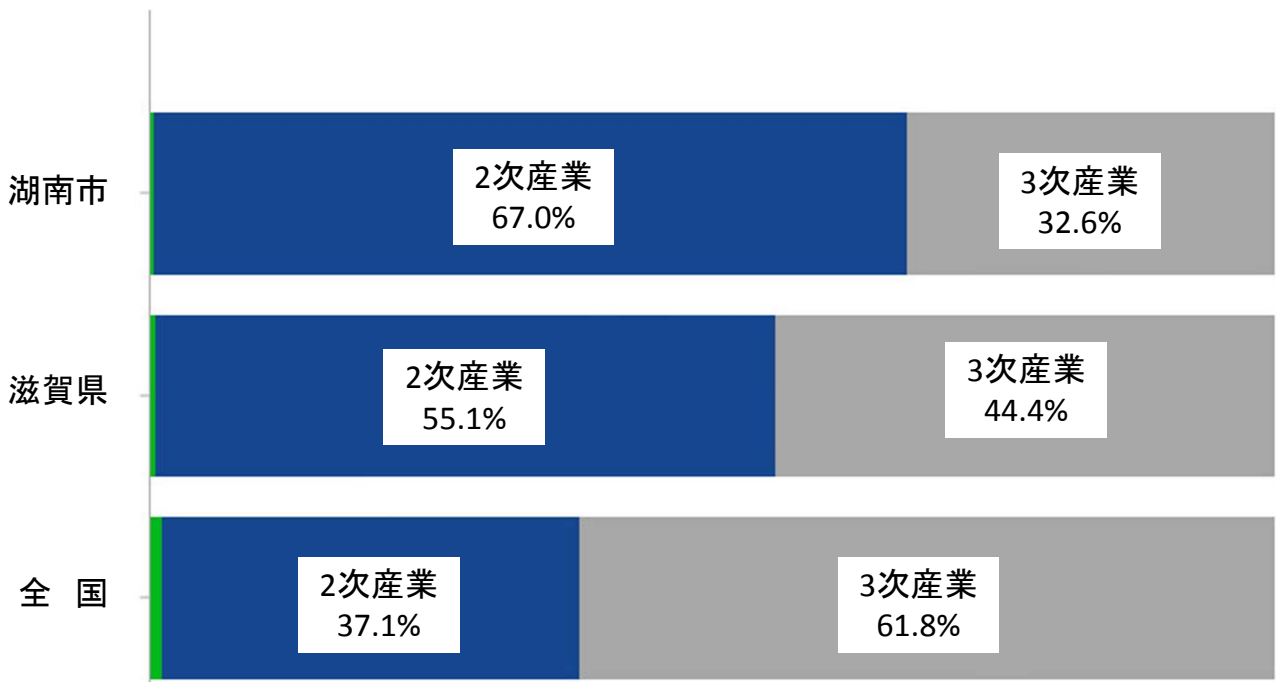
資料) 湖南工業団地協会ホームページより 平成28年9月26日時点

7

## 地域内産業の構成割合（生産額（総額））

### 2010年

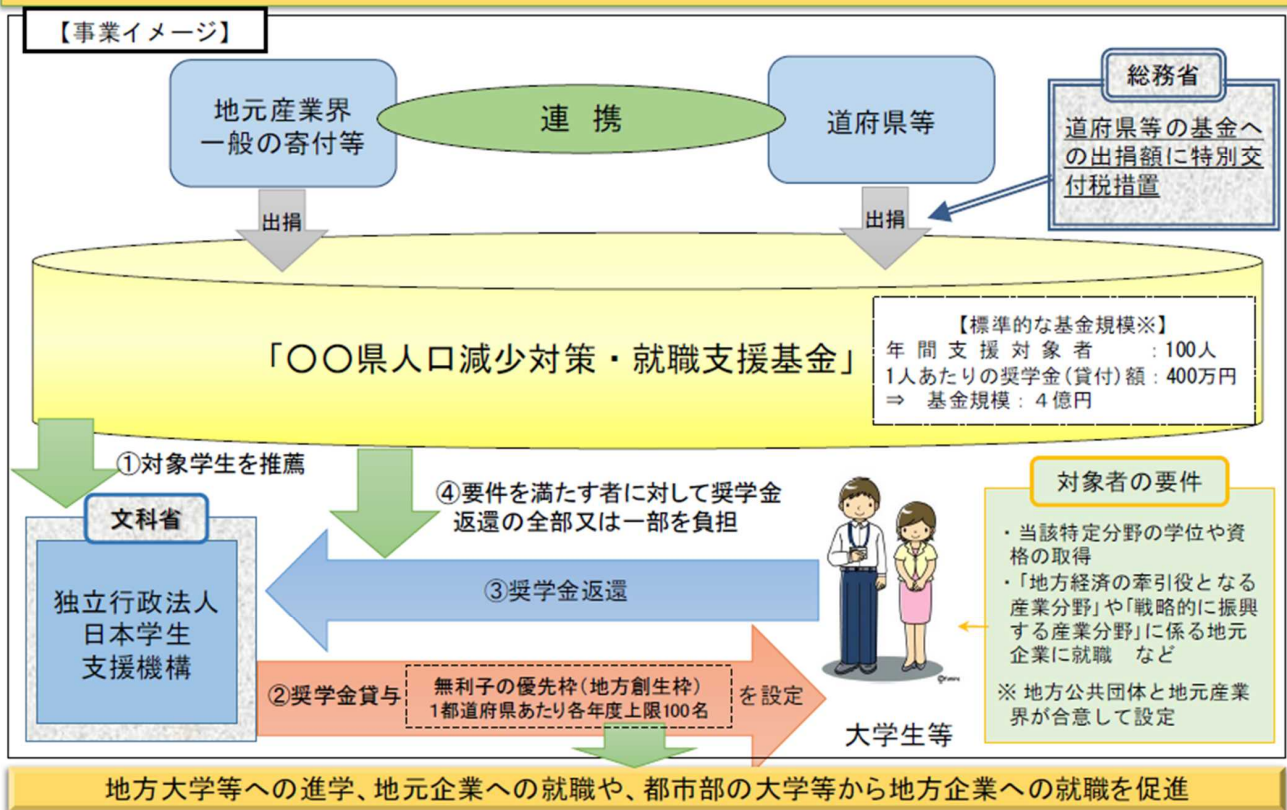
指定地域：滋賀県湖南市



資料)「RESAS(地域経済分析システム)」

8

# 「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進



※奨学金返還支援制度を設けているのは18県(秋田県、山形県、福島県、栃木県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、三重県、和歌山県、鳥取県、山口県、徳島県、香川県、高知県、長崎県、鹿児島県)

(資料)まち・ひと・しごと創生本部事務局 平成29年4月

## 平成29年度 地方創生・奨学金返還支援制度の概要 ～奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進～

	主な申請要件	募集人数	返還支援要件	返還支援の上限
1. 秋田県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子・有利子)・(公財)秋田県育英会奨学金等貸与者 ・卒業後に県内で就業・居住等	設定せず	1年以上県内に就業・居住。2年目から支援開始。	60万円
2. 山形県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)貸与希望者、貸与者 ・県内高校等の卒業見込み・既卒者 ・県内外の大学等進学予定・在籍者 ・県内の商工、農林水産、建設、医療等対象産業分野への就業希望者	100人	卒業後、3年間、県内居住・対象産業分野へ就業後、支援開始。	124.8万円
3. 福島県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)貸与者 ・大学等の卒業の1つ前の年次に在籍 ・H29年度に卒業し、半年以内に製造業等支援対象産業の県内事務所に正規職員として就職かつ県内定住予定者	50人程度	卒業後、5年間、県内事務所に就業、県内に定住した場合、支援開始。	2年間の貸与額
4. 栃木県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)・栃木県育英会一般奨学金貸与者 ・大学等の卒業の1つ前の年次に在籍 ・県内に事業所がある製造業への就職希望者 ・県内定住希望者	50人	卒業後、県内製造業に8年間継続勤務見込の場合、H30年度から支援開始。	150万円
5. 新潟県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子・有利子)・新潟県奨学金等の貸与者 ・県内高校等卒業の30歳未満の者で、大学等卒業後、県外で3年以上の就業経験者 ・県内転入後半年以内での県内企業等への正規雇用者	設定せず	県内に居住・就業。就業翌年度から支援開始。	120万円
6. 富山県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)・富山県奨学金貸与者 ・県外理工学系大学院2年生、県外薬学部6年生 ・県内居住希望者	30人	H29年4月末までに県内登録企業へ就業・就業翌年度から支援開始。	貸与総額
7. 石川県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子・有利子)貸与者 ・理系大学院をH30年3月以降に修了し、県内の鉄鋼業等の中小企業への正規雇用者	設定せず	対象事業所に3年間就業後、支援開始。	100万円
8. 福井県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子・有利子)貸与者 ・県外大学等の卒業年次に在籍かつ卒業見込みで、卒業後に県内居住見込みの者 ・卒業後、県内の農林漁業、建設業、薬剤師、看護職等への正規雇用での就業希望者	30人	県内に居住・県内企業等に就業。就業の翌年度から支援開始。	100万円

	主な申請要件	募集人数	返還支援要件	返還支援の上限
9. 山梨県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)貸与者 ・H29年度中に卒業予定で、H30年9月末までに、県内の製造業等の中小企業等の製造部門等への就職希望者 ・H30年から10年の間に8年以上県内で就業かつ居住見込。	35人	卒業後、H30年9月末日まで、対象業種に就業かつ県内に在籍の場合、支援開始。	卒業前2年間の貸与額
10. 三重県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)貸与者 ・大学等の卒業又は卒業1つ前の年度で就職が未定者 ・県の指定地域への定住希望者で、常勤雇用等として就業希望者 ・H28年3月末時点で35歳未満	20人	卒業後、就職し、指定地域に4年間居住すると、支援開始。	100万円
11. 和歌山県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子・有利子)等貸与予定者、貸与者 ・翌年度卒業見込の理工・情報・農学・薬学系の学部・研究科在籍者 ・県内製造業・IT産業への就業希望者	50人	卒業後、3年間、県内製造業・IT産業で就業後、支援開始。	100万円
12. 鳥取県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子・有利子)・鳥取県育英奨学金等の貸与者 ・県内の製造業、情報通信業、薬剤師、建設業等への就業及び県内居住希望者	180人	県内の対象業種に就業・県内居住。就業年度から支援開始。	216万円
13. 山口県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)貸与者 ・大学院工学・理学・農学・薬学研究科1年生又は薬学部5年生で、県内製造業に就業希望者	20人	県内製造業に就業。就業年度から支援開始。	211万円
14. 徳島県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子・有利子)貸与者等 ・卒業後に県内に居住希望かつ県内の対象業種に正規雇用として就業希望者等	200人	3年間、県内で正規雇用で就業後、支援開始。	100万円
15. 香川県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)貸与予定者又は貸与者 ・大学の理工系学部等へ進学予定又は既在籍者	進学前00人、在籍中0人	卒業後、3年間県内居住・県内食品等業種に就業後、支援開始。	72万円
16. 高知県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)貸与者 ・H28年度に卒業後、半年以内に県内で就業予定者	30人	卒業後、4年間、県内で就業。5年目に支援開始。	180万円
17. 長崎県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)等貸与予定者又は貸与者 ・工学等を履修する翌年度以降卒業見込で製造業において製造技術者等として就業希望者	進学前25人、在籍中25人	県内の対象業種に正規雇用で就業・県内居住3年後から支援開始。	150万円
18. 鹿児島県	・(独)日本学生支援機構奨学金(無利子)等貸与者 ・県内高校の卒業者等で、H29年3月卒業見込みの大学・大学院在籍者 ・卒業後、県内企業等への就業かつ県内居住希望者	100人程度	県内企業等に就業・県内居住。就業翌年度から支援開始。	貸与総額

(資料)まち・ひと・しごと創生本部事務局 平成29年4月